

第3回 番号制度に係る地方税務システム検討会 資料

資料1

地方団体の税務システム現況調査報告書（概要版）

平成24年1月20日

アンケート調査の概要

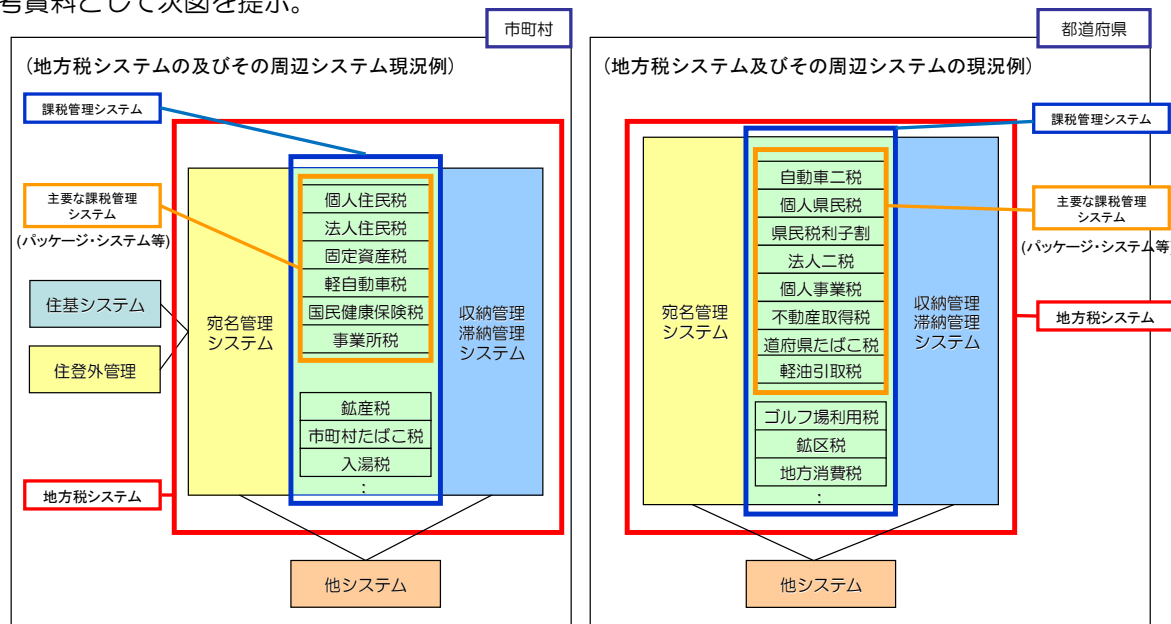
1 アンケート調査の概要

(1) アンケート調査の概要

- 調査方法：Webアンケート・システムにより回答を入力し、提出する。
- 対象地方団体：47都道府県、1,748市町村(東京23特別区を含む) (2011年12月現在)
都道府県と市町村で、地方税システム等の現況は異なるため、「市町村向けアンケート」と「都道府県向けアンケート」を別様で実施。
- 質問項目の分類
①地方団体の属性、②既存システムの類型、③改修経費、④便益試算の基礎資料
- 実施時期：2011年12月21日(水)～2012年1月13日(金)
- 提出率：市町村向けアンケート提出率 92.5% 都道府県向けアンケート提出率 100.0%

(2) アンケート調査の前提

- 参考資料として次図を提示。



「地方税システム」 地方税に係る地方団体職員が利用する「宛名管理システム(個別又は税で統一)」「課税管理システム」「収納管理・滞納管理システム(個別又は税で統一)」をいう。
 「課税管理システム」 地方税に係る課税システム全体をいう。
 「主要な課税管理システム」 市町村においては個人住民税を含むシステムをいい、都道府県においては自動車二税を含むシステムをいう。

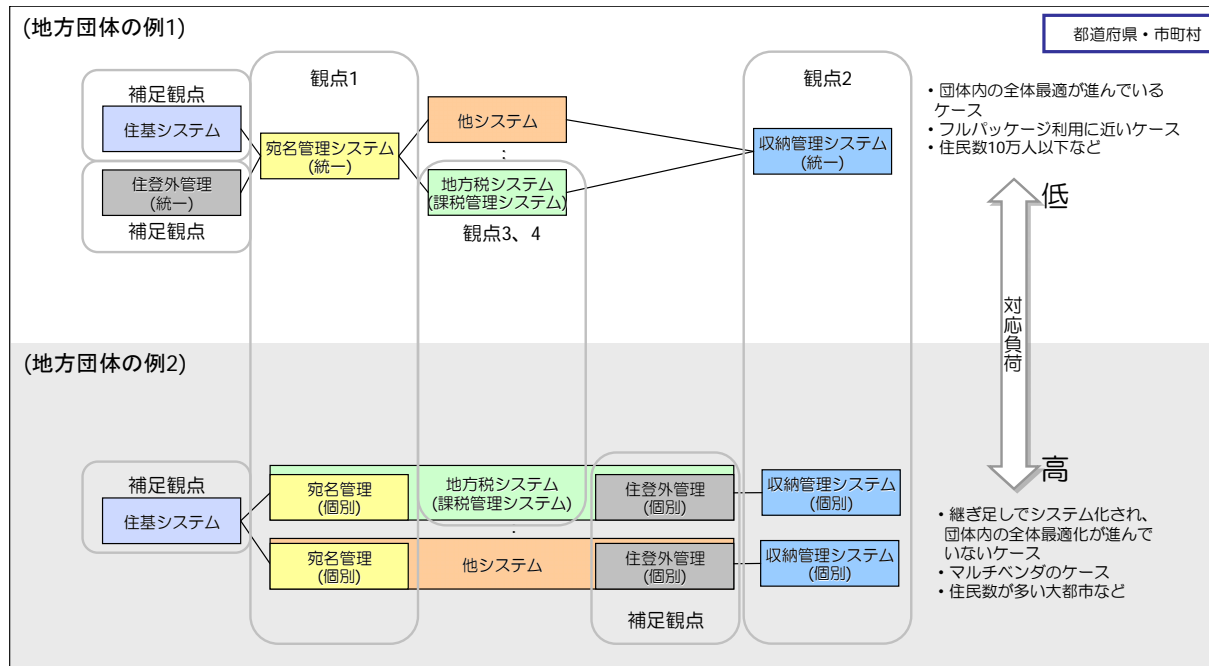
2 アンケート調査項目一覧 (省略)

アンケート調査結果 (1/2)

3 アンケート調査結果

(検討の観点)

- 地方団体の番号制度導入対応では、既存システムに対する改修を局所化しつつ、個人番号(マイナンバー)の追加・管理をどのように行うかが検討課題となると想定し、アンケート調査にあたっては、これら課税管理システム、宛名システム、収納管理システムとその情報連携に注目して質問項目を設定。
- 上記を踏まえ、本報告書では次の観点で記載。
 - (観点1) 宛名管理の統一性
 - (観点2) 収納・滞納管理の統一性
 - (観点3) 課税管理システムの網羅性(税目のカバー範囲)
 - (観点4) 地方団体規模と地方税システムの現況
- (補足観点) その他の留意すべき観点として、住登外管理、住基システム有無などにより、番号制度導入の対応方法や対応負荷が異なることを想定



- 観点1~3については、番号制度導入で地方団体は既存システムに個人番号(マイナンバー)を追加・管理することとなるが、既存システムにおける宛名管理の統一性、収納管理の統一性によって、システム改修が必要となる範囲・規模が異なることを想定。
- 観点4については、課税管理システム等がいわゆる「レガシー・システム」などの場合には改修費用が大きくなるという一般的な課題があることを想定。
- 補足観点については、番号制度導入後、いわゆる住登外管理の者の個人番号(マイナンバー)の確認等が必要になる場合、住登外管理の者の割合が高い地方団体などでは、住登外管理の者のデータ管理に負荷を伴う可能性があることや、住基システムには個人番号(マイナンバー)があるが、それを保有しない都道府県等で特段の対応が必要になるか等の検討も必要になることを想定。

アンケート調査結果 (2/2)

(主なアンケート調査結果の紹介)

(市町村)

(課税管理システム)

- ハードウェアは、オープン系サーバの団体の割合が高く、約8割ある。
- 導入方式は、独自開発又はカスタマイズの団体が約6割、ノンカスタマイズ約4割。50万人超の団体では、ほとんどが独自開発又はカスタマイズ。
- フル・パッケージ型が傾向的に普及しており、団体の約8割を占める。一方で、50万人超の団体では、5割以上が税目別個別システム。
- 導入年を見ると、1995年を境に、システム更改でオープン系サーバへの切替が進行したと推察される。

(地方税システムの経費)

- 地方税システムの経費は、住民数との相関がみられる。

(その他の各論)

- 課税管理システムの刷新予定がある団体は、約4割。
- 宛名システム(統合)を導入している団体は、約9割。
- 地域情報プラットフォーム準拠団体は、個人住民税システムで、約3.5割。
- 住登外管理は、管理あり(統一)の団体が約7割、管理あり(一部)約3割、管理なしは僅か。
- 住登外管理の者のデータ数の住民数に対する割合が40%超の団体は、約7割。

(都道府県)

(課税管理システム)

- ハードウェアは、汎用機とオープン系サーバの団体の割合が半々で拮抗。
- 導入方式は、独自開発の団体が約8割、カスタマイズが約2割で、ノンカスタマイズはない。
- フル・パッケージ型が傾向的に普及しており、団体の約6割を占める。
- 導入年を見ると、1995年を境に、システム更改でオープン系サーバへの切替が進行したと推察される。(市町村と同様)

(地方税システムの経費)

- 地方税システムの経費は、住民数との相関がみられる。(市町村と同様)

(その他の各論)

- 課税管理システムの刷新予定がある団体は、約4割。
- 宛名システム(統合)を導入している団体は、約7割。



(アンケート調査結果を参照する上での注意事項)

- ここで示すアンケート調査結果は、平成24年1月20日(金)時点のものであるが、現時点では、回答者の誤入力等の有無について、十分な確認を行っていない。
- 今後の確認の中で、入力値の修正等については、行い得るものであり、計数については変動があり得る。
- 最終的なアンケート調査結果については、平成24年3月に作成される「番号制度導入に係る地方団体の税務システムのあり方に関する調査研究 調査研究結果報告書」の中で取りまとめられるので、本調査結果報告書とあわせてご参照いただきたい。